

平成18年度一般会計決算の概要

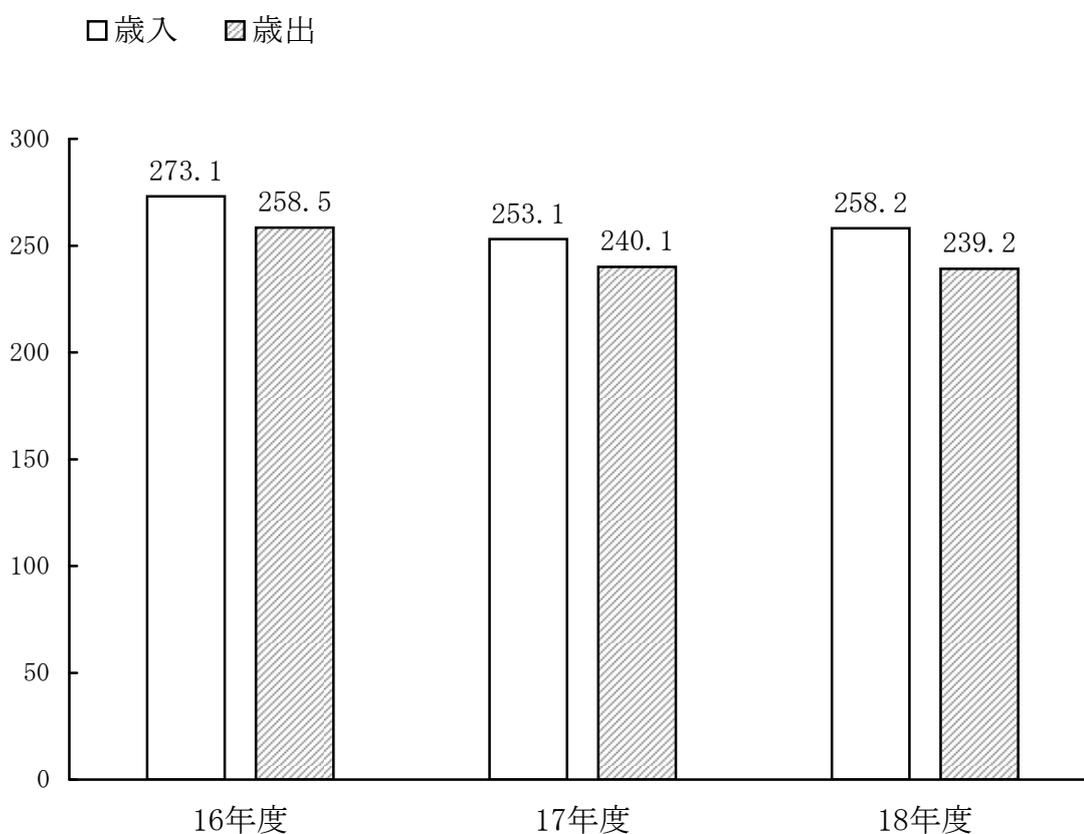
H19. 3. 31 住民基本台帳人口 69,972 人
世帯数 23,167 世帯

1. 決算規模（第1表）

平成18年度一般会計の決算規模は、歳入 25,816,494千円で対前年度 2.0%増、歳出 23,923,991千円で対前年度 0.4%減となり、翌年度へ繰り越すべき財源 88,731千円を差し引いた実質収支は 1,803,772千円となった。

平成17年度の決算規模は、合併後の新市の決算額（7月～3月）に、旧1市3町及び一部事務組合の決算額（4月～6月）を加えた通年で、歳入 25,307,385千円歳出 24,013,847千円となっている。

第1表 決算規模の推移 (単位：億円)



2. 歳入（第2表・第3表）

歳入決算額の構成比を見ると、地方交付税が 29.5%で第1位、市税が 25.3%で第2位を占めている。

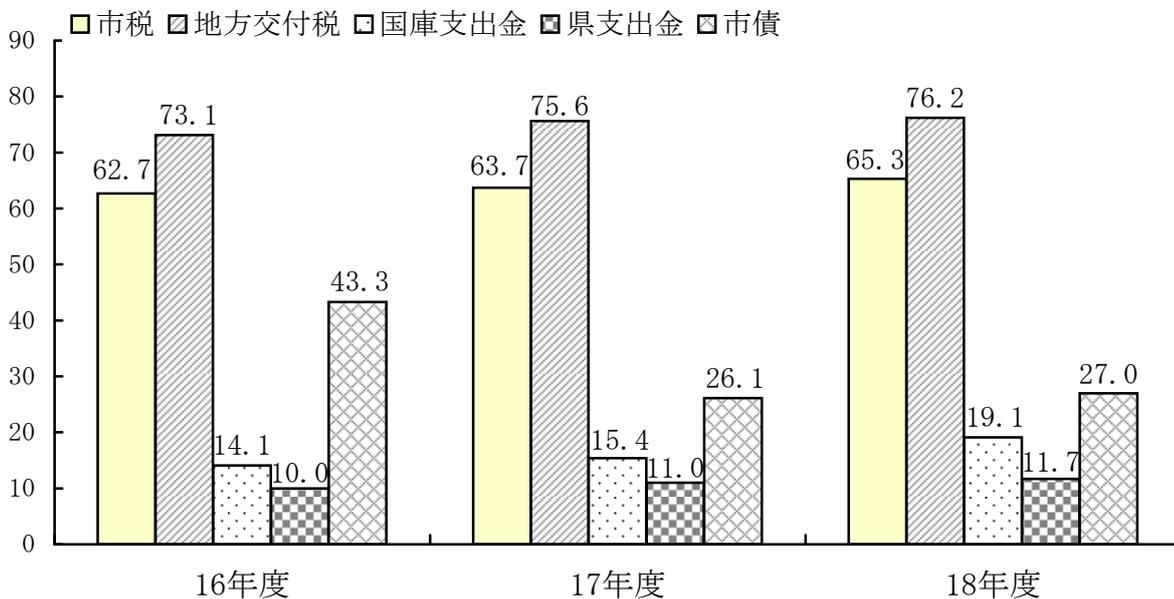
第2表 歳入構成比の推移 (単位：%)

	市 税	地 方 交 付 税	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ の 他
16年度	23.0	26.8	5.2	3.7	15.9	25.4
17年度	25.2	29.9	6.0	4.4	10.3	24.2
18年度	25.3	29.5	7.4	4.5	10.5	22.8

歳入決算額の主な項目

市 税 ----- 6,525,670千円で前年度比 2.4%の増となった。
 地方交付税 ----- 7,620,029千円で前年度比 0.8%の増となった。
 国庫支出金 ----- 1,911,858千円で前年度比24.3%の増となった。
 県支出金 ----- 1,173,048千円で前年度比 6.5%の増となった。
 市 債 ----- 2,702,500千円で前年度比 3.6%の増となった。

第3表 歳入項目別決算額の推移 (単位：億円)



3. 歳出（第4表・第5表・第6表）

歳出の主な目的別内訳は、総務費 4,227,127千円、民生費 5,091,572千円、衛生費 1,756,604千円、土木費 1,994,407千円、教育費 3,344,269千円、公債費 2,924,054千円となっている。

第4表 目的別歳出の構成比 (単位：%)

	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	土木費	消防費	教育費	公債費	その他
16年度	19.4	18.3	15.5	4.5	7.0	5.4	10.9	13.5	5.5
17年度	20.1	21.4	10.6	5.2	7.2	5.1	10.0	12.2	8.2
18年度	17.7	21.3	7.3	4.8	8.3	4.9	14.0	12.2	9.5

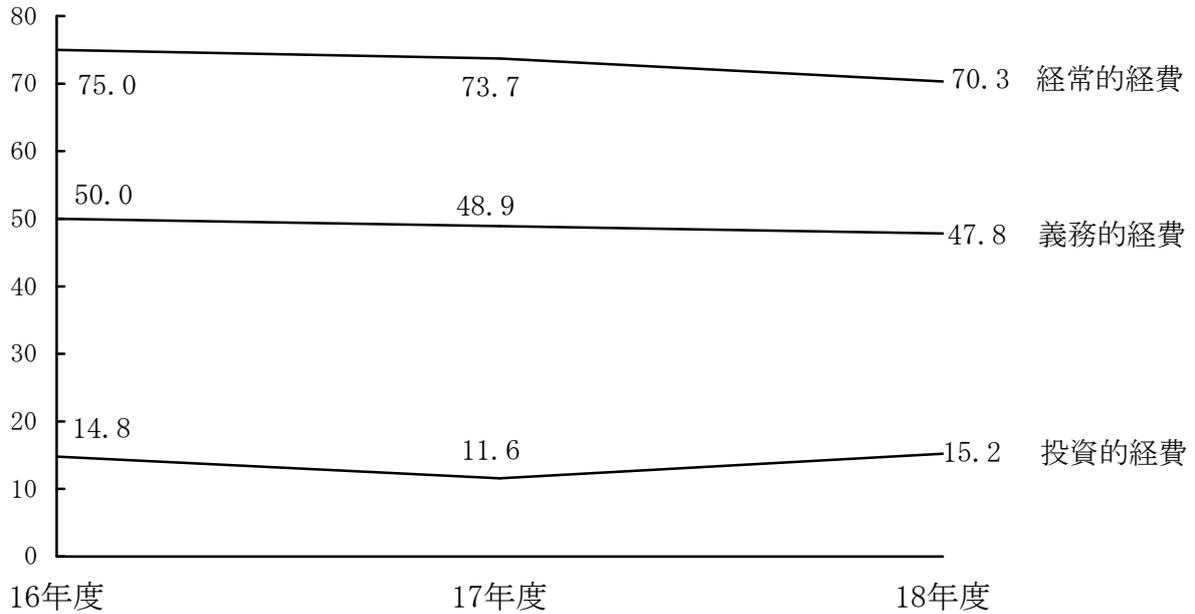
義務的経費の割合は、前年度と比べて1.1ポイント低下し、経常的経費の割合も、3.4ポイント低下した。投資的経費の割合は、3.6ポイント上昇した。

第5表 性質別歳出の構成比 (単位：%)

	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	維持補修費	投資的経費	その他
16年度	26.9	7.9	15.2	12.6	11.7	0.7	14.8	10.2
17年度	27.4	9.4	12.1	13.9	10.5	0.4	11.6	14.7
18年度	25.4	10.2	12.2	12.4	9.7	0.4	15.2	14.5

義務的経費	経常的経費
-------	-------

第 6 表 性質別歳出構成比の推移 (単位：%)

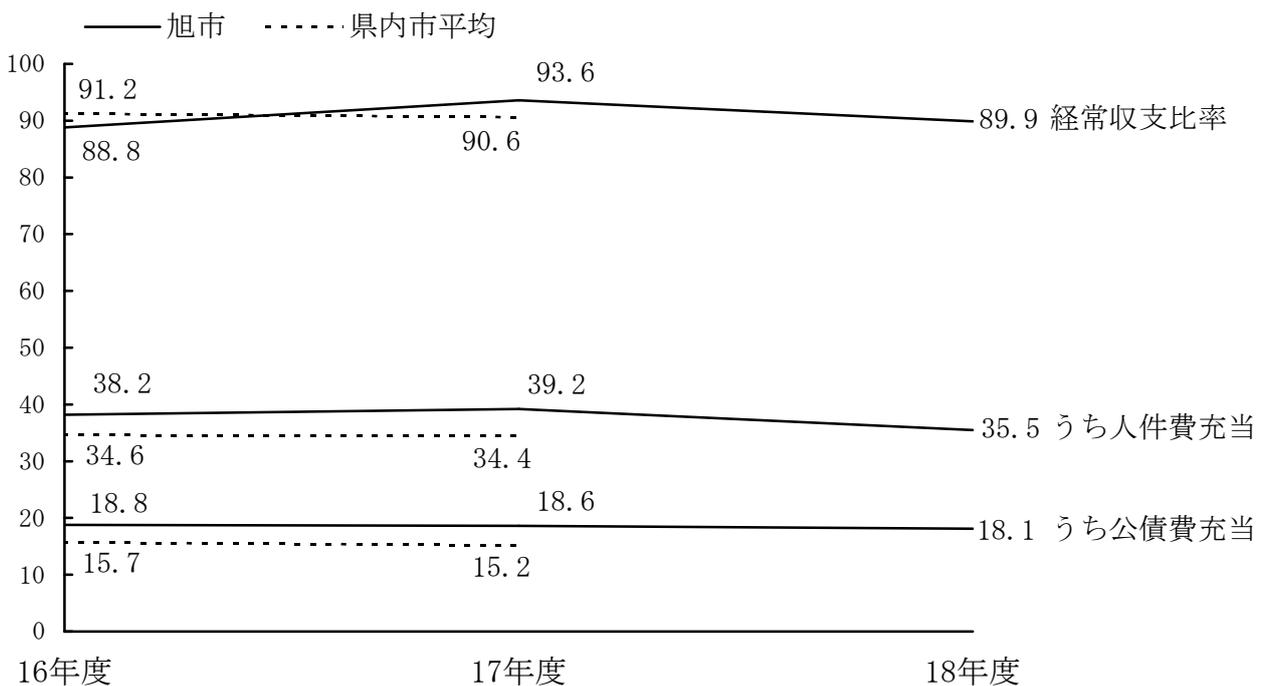


4. 財政の弾力性 (第 7 表)

経常収支比率は、89.9%で前年度と比べて3.7ポイント低下した。

このうち、人件費充当は、3.7ポイント低下し、公債費充当も、0.5ポイント低下した。

第 7 表 経常収支比率の推移 (単位：%)

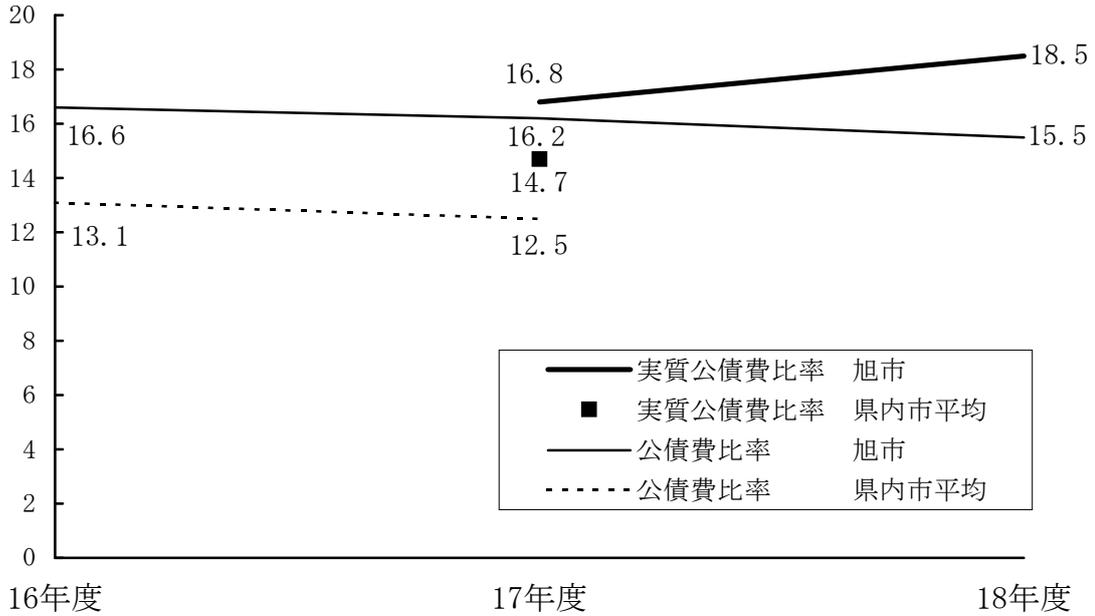


5. 将来の財政負担（第8表・第9表）

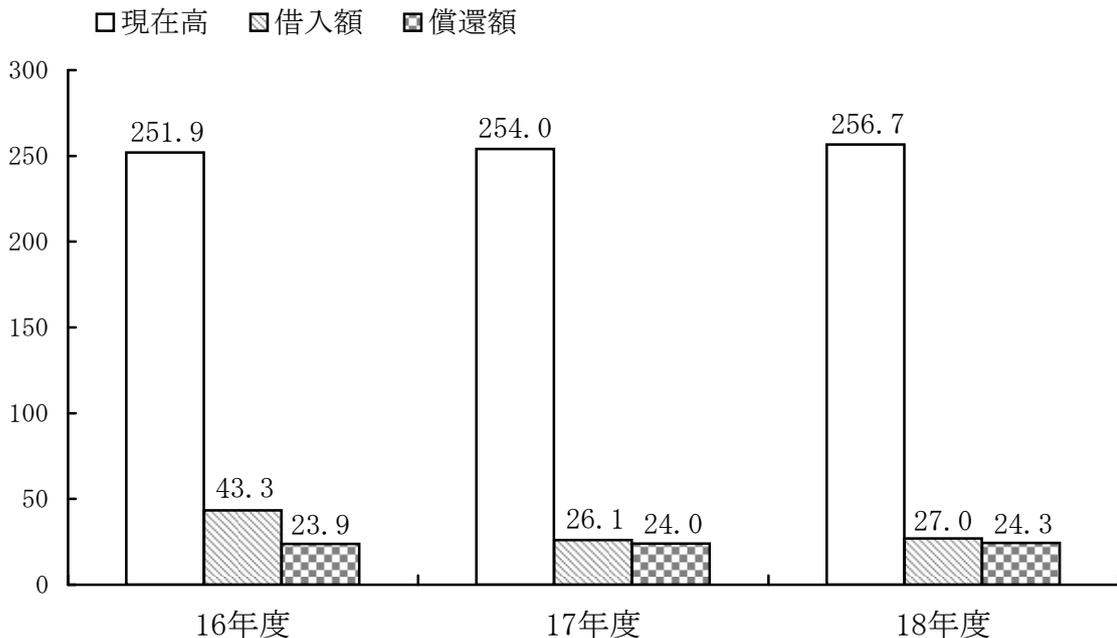
公債費比率は、15.5%で前年度と比べて0.7ポイント低下した。

また、平成17年度から新たに導入された実質公債費比率は、18.5%で1.7ポイント上昇した。

第8表 公債費比率及び実質公債費比率の推移（単位：%）



第9表 市債現在高・借入額・償還額の推移（単位：億円）



6. 基金の現在高の推移（第10表）

第10表 基金現在高の推移（単位：億円）

※1 特定目的基金 ----- 地域福祉・文化振興・育英・学校建設・地域振興

※2 定額運用基金 ----- 土地開発・奨学

